

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,031,339,872	固定負債	1,555,755,400
有形固定資産	1,919,585,664	地方債等	1,201,157,284
事業用資産	1,724,451,151	長期未払金	0
土地	242,239,018	退職手当引当金	321,492,839
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	33,105,277
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	234,200,353
建物	3,710,577,843	1年内償還予定地方債等	140,256,168
建物減価償却累計額	△ 2,229,907,064	未払金	59,571,264
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	63,919,126	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 62,377,772	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	32,909,919
船舶	0	預り金	428,744
船舶減価償却累計額	0	その他	1,034,258
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,789,955,753
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	3,031,339,872
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 1,081,552,173
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	584,531,672		
物品減価償却累計額	△ 389,397,159		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,111,754,208		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	1,111,754,208		
減債基金	0		
その他	1,111,754,208		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	708,403,580		
現金預金	678,659,266		
未収金	29,818,465		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 74,151		
繰延資産	0		
資産合計	3,739,743,452	純資産合計	1,949,787,699
		負債及び純資産合計	3,739,743,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	963,539,778
業務費用	916,771,325
人件費	370,868,328
職員給与費	332,191,657
賞与等引当金繰入額	32,909,919
退職手当引当金繰入額	2,758,678
その他	3,008,074
物件費等	514,232,647
物件費	376,488,760
維持補修費	11,630,486
減価償却費	126,113,401
その他	0
その他の業務費用	31,670,350
支払利息	27,881,907
徴収不能引当金繰入額	8,231
その他	3,780,212
移転費用	46,768,453
補助金等	42,005,004
社会保障給付	4,664,349
他会計への繰出金	0
その他	99,100
経常収益	886,942,260
使用料及び手数料	215,919,500
その他	671,022,760
純経常行政コスト	76,597,518
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	76,597,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,869,005,149	3,031,338,669	△ 1,162,333,520
純行政コスト(△)	△ 76,597,518		△ 76,597,518
財源	165,065,698		165,065,698
税収等	164,184,857		164,184,857
国県等補助金	880,841		880,841
本年度差額	88,468,180		88,468,180
固定資産等の変動(内部変動)		6,888,833	△ 6,888,833
有形固定資産等の増加		98,230,041	△ 98,230,041
有形固定資産等の減少		△ 126,176,415	126,176,415
貸付金・基金等の増加		115,307,207	△ 115,307,207
貸付金・基金等の減少		△ 80,472,000	80,472,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 7,685,630	△ 6,887,630	△ 798,000
本年度純資産変動額	80,782,550	1,203	80,781,347
本年度末純資産残高	1,949,787,699	3,031,339,872	△ 1,081,552,173

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	870,857,772
業務費用支出	824,089,319
人件費支出	369,131,477
物件費等支出	423,358,637
支払利息支出	27,881,907
その他の支出	3,717,298
移転費用支出	46,768,453
補助金等支出	42,005,004
社会保障給付支出	4,664,349
他会計への繰出支出	0
その他の支出	99,100
業務収入	1,045,864,537
税金等収入	164,184,857
国県等補助金収入	880,841
使用料及び手数料収入	220,095,256
その他の収入	660,703,583
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	175,006,765
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	207,964,888
公共施設等整備費支出	92,657,681
基金積立金支出	115,307,207
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	80,472,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	80,472,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 127,492,888
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	160,920,663
地方債償還支出	159,733,327
その他の支出	1,187,336
財務活動収入	83,700,000
地方債発行収入	83,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 77,220,663
本年度資金収支額	△ 29,706,786
前年度末資金残高	707,937,308
本年度末資金残高	678,230,522

前年度末歳計外現金残高	162,045
本年度歳計外現金増減額	266,699
本年度末歳計外現金残高	428,744
本年度末現金預金残高	678,659,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	963,539,778		
業務費用	916,771,325		
人件費	370,868,328		
職員給与費	332,191,657		
賞与等引当金繰入額	32,909,919		
退職手当引当金繰入額	2,758,678		
その他	3,008,074		
物件費等	514,232,647		
物件費	376,488,760		
維持補修費	11,630,486		
減価償却費	126,113,401		
その他	0		
その他の業務費用	31,670,350		
支払利息	27,881,907		
徴収不能引当金繰入額	8,231		
その他	3,780,212		
移転費用	46,768,453		
補助金等	42,005,004		
社会保障給付	4,664,349		
他会計への繰出金	0		
その他	99,100		
経常収益	886,942,260		
使用料及び手数料	215,919,500		
その他	671,022,760		
純経常行政コスト	76,597,518		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	76,597,518		
財源	165,065,698		
税収等	164,184,857		
国県等補助金	880,841		
本年度差額	88,468,180		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		6,888,833	△ 6,888,833
有形固定資産等の減少		98,230,041	△ 98,230,041
貸付金・基金等の増加		△ 126,176,415	126,176,415
貸付金・基金等の減少		115,307,207	△ 115,307,207
資産評価差額	0	△ 80,472,000	80,472,000
無償所管換等	0		
その他	△ 7,685,630	△ 6,887,630	△ 798,000
本年度純資産変動額	80,782,550	1,203	80,781,347
前年度末純資産残高	1,869,005,149	3,031,338,669	△ 1,162,333,520
本年度末純資産残高	1,949,787,699	3,031,339,872	△ 1,081,552,173

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）  
定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

病院事業においては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

#### 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

病院事業においては、職員が五泉市からの派遣または併任となっており、退職手当の全額を五泉市が負担するため計上しておりません。

・徴収不能引当金

未収金の徴収不能または回収不能に備えるため、徴収不能見込み額又は回収不能見込み額を計上  
リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

#### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っております。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

### 3. 重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

さくら福祉保健事務組合 桜花寮 一般会計  
愛松園 一般会計  
病院事業会計

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されています。  
また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	202,888,672 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△92,657,681 円
基礎的財政収支	110,230,991 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	175,006,765 円
減価償却費	△126,113,401 円
賞与引当金の増減額	1,021,927 円
退職手当引当金の増減額	6,887,630 円
徴収不能引当金の増減額	△8,231 円
未収金の増減額	△4,402,567 円
その他の資産・負債の増減額	36,076,057 円
純資産変動計算書の本年度差額	88,468,180 円